

※決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
 ※普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な掌握が可能となる用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

平成(23)年度 決算状況

市町村名	豊田市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町3丁目60番地			(23)年度交付税 種地区分	種地 I-6

区分	人口	面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造				
					区分	第1次	第2次	第3次	
国調	22年 (22年10月1日)	421,487人	918.47 km ²	459人/km ²	241,352人	就業 国調	22年 4,355人 2.0%	96,761人 44.5%	116,249人 53.5%
	17年 (17年10月1日)	412,141人	918.47 km ²	449人/km ²	242,406人		17年 5,338人 2.5%	106,181人 48.6%	106,847人 48.9%
	増加率	2.3%	-	2.2%	-0.4%				
住民基本台帳	(24). 3.31	409,157人 159,683世帯	S40.10.1以降 の合併状況	S42.4.1 猿投町 H17.4.1 藤岡町、小原村、足助町	S45.4.1 松平町 下山村、旭町、稲武町	人口 国調			
	[23]. 3.31	408,569人 158,096世帯	市制施行年月日	昭和26年3月1日					

区分	平成[22]年度	平成(23)年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	168,428,851千円	170,140,699千円	基準財政需要額	60,064,958千円	旧新産 〇中部 旧工特 市町村圏 低開発 財政再建 旧産炭 指数表選定 〇山振 〇財源超過 〇離島 〇過疎 〇半島 〇特定農山村 土地開発公社 設立の有無 有 設立年月日 昭和48年4月1日 債務保証額 20,000,000千円 事務の共同処理の状況 〇し尿 議員公務災害 ごみ 非常勤公務災害 火葬場 退職手当 常備消防 事務機共同 小学校 税務事務 中学校 老人福祉 競輪 伝染病 競馬 交通災害 山林関係 〇その他(後期高齢者医療)
2 歳出総額 B	161,674,704	163,534,827	基準財政収入額	66,232,213	
3 歳入歳出差引額 A-B C	6,754,147	6,605,872	標準税収入額等	85,127,565	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,069,096	1,895,124	標準財政規模	94,624,495	
5 実質収支 C-D E	5,685,051	4,710,748	財政力指数	1.30	
6 単年度収支 F	△1,011,147	△974,303	実質収支比率	5.0%	
7 積立金(財調)繰上償還金 G	7,438,007	8,573,000	公債費比率	4.4%	
8 転貸債・公共用地先行取得債・公共債・NIT債を除き任意に行ったもの H	0	0	積立金現在高 財調・減債基金 ・特定目的基金	48,242,788	
9 積立金取崩し金(財調) I	7,238,007	7,773,000	地方債現在高	89,623,186	
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	△811,147	△174,303	債務負担行為額	31,552,403	
			収益事業収入額	-	
			土地開発基金	15,000,000	

一般職員等				特別職等			
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額	
一般職員	(2,107)人 2,787	(665,670)千円 879,137	(315,933)円 315,442	市町村長	23. 4. 1	1,129,000円	
うち技能労務職	213	58,272	273,577	副市長	23. 4. 1	951,000	
うち消防職員	467	155,195	332,323	教育長	23. 4. 1	763,000	
教育公務員	98	31,602	322,469	議会議長	21.12.1	753,000	
臨時職員				議会副議長	21.12.1	687,000	
合計	2,885	910,739	315,681	議会議員	21.12.1	621,000	
				条例定数46人			
				健全化判断比率			
				実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率

公営事業の状況	事業名	法適用の有無	千円		職員数	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
			普通会計からの繰入額	千円からの繰入額					
	水道	有	225,552	503,496	117	-	-	2.7%	-
	簡易水道	無	70,836	431,363	11	※資金不足比率はすべて負の値であるため、比率なし。			
	卸売市場	〃	22,006	37,197	4				
	と畜場	〃	12,085	200,999	5				
	宅地造成	〃	10,622	1,958,702	21	国保会計の状況			
	公共下水道	有	293,416	3,287,712	54	収支額		△568,321千円	
	特定環境保全	〃	0	311,934	2	普通会計からの繰入額		3,110,129千円	
	農業集落排水	〃	0	383,200	4	加入世帯数		53,359世帯	
	地域下水道	〃	24	51,402	1	被保険者数		96,187人	
	国民健康保険	無	△568,321	3,110,129	36	1世帯当たり保険税調定額		171,270円	
	介護保険	〃	297,138	2,380,398	41	被保険者1人当たり保険税調定額		94,519円	
	後期高齢	〃	12,714	445,653	13	被保険者1人当たり費用		283,961円	

* () は調査年度 [] は調査前年度 《 》 は調査次年度を記入

市町村名		豊田 市		類 型		中核市		指定金融機関名		三菱東京UFJ銀行			
歳 入						性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源	K の 構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率			
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%			
地 方 税	85,859,524	50.5	81,998,539	83.9	人 件 費	28,994,446	17.7	26,670,369	26,022,737	25.8			
地 方 譲 与 税	1,329,513	0.8	1,329,513	1.4	うち職員給	17,351,487	10.6	15,265,831	15,265,831	15.1			
利子割交付金	279,805	0.2	279,805	0.3	扶 助 費	24,744,408	15.1	8,582,968	8,582,968	8.5			
配当割交付金	194,523	0.1	194,523	0.2	公 債 費	11,136,767	6.8	10,829,866	10,829,866	10.7			
株式等譲渡所得割交付金	46,146	0.0	46,146	0.0	元利償還金	11,136,767	6.8	10,829,866	10,829,866	10.7			
地方消費税交付金	4,719,867	2.8	4,719,867	4.8	一時借入金利息		0.0						
ゴルフ場利用税交付金	423,234	0.2	423,234	0.4	小 計	64,875,621	39.6	46,083,203	45,435,571	45.0			
特別地方消費税交付金					物 件 費	26,770,445	16.4	19,492,977	19,003,349	18.8			
軽油・自動車取得税交付金	541,440	0.3	541,440	0.6	維 持 補 修 費	920,243	0.6	916,552	916,552	0.9			
地方特例交付金等	1,063,582	0.6	1,063,582	1.1	補 助 費 等	16,597,479	10.2	15,388,664	12,234,244	12.1			
地 方 交 付 税	6,730,327	4.0	6,309,631	6.5	積 立 金	9,659,847	5.9	9,576,073					
普通交付税	6,309,631	3.7	6,309,631	6.5	投 資 及 び 出 資	1,711,224	1.0	912,598	138,582	0.1			
特別交付税	420,696	0.3	0	0.0	金 ・ 貸 付 金								
小 計	101,187,961	59.5	96,906,280	99.2	繰 出 金	10,801,415	6.6	9,809,339	5,173,463	5.1			
交通安全交付金	72,064	0.0	72,064	0.1	前 年 度 繰 上 金					経常収支比率 82.2%			
分担金・負担金	399,131	0.2			充 用 金					減収補てん債（特例分）及び 臨時財政対策債を経常一般財 源等から除いた経常収支比率 84.9%			
使 用 料	2,838,558	1.7	201,874	0.2	投 資 的 経 費	32,198,553	19.7	12,361,183		経常経費充当一般財源 82,901,761千円			
手 数 料	695,578	0.4			うち人件費	1,067,209	0.7	1,067,209		一般財源総額 121,146,461千円			
国庫支出金	17,609,229	10.4			普 通 建 設 事 業 費	31,904,769	19.5	12,114,443					
国有提供交付金					補 助	9,945,066	6.0	1,213,272					
県 支 出 金	8,186,355	4.8			単 独	21,854,931	13.4	10,796,399					
財 産 収 入	1,029,308	0.6	125,006	0.1	そ の 他	104,772	0.1	104,772					
寄 附 金	35,224	0.0			災 害 復 旧 事 業 費	293,784	0.2	246,740					
繰 入 金	12,601,459	7.4			失 業 対 策 事 業 費								
繰 越 金	6,754,147	4.0											
諸 収 入	6,294,586	3.7	380,137	0.4									
地 方 債	12,437,099	7.3											
合 計	170,140,699	100.0	97,685,361	100.0	合 計	163,534,827	100.0	114,540,589					
市 町 村 税						目 的 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 税 額	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源				
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円				
普 通 税	75,271,908	87.7	△ 1.4	72,338,589		議 会 費	1,006,530	0.6	1,006,474				
内 市町村個人分	27,973,432	32.6	△ 2.3	30,477,756		総 務 費	30,660,188	18.8	25,377,026				
民 税 法 人 分	5,108,313	6.0	△ 2.2	991,472		民 生 費	45,030,453	27.5	24,250,226				
固 定 資 産 税	38,647,584	45.0	△ 1.7	37,927,207		衛 生 費	14,471,498	8.9	10,288,598				
軽 自 動 車 税	627,993	0.7	0.9	620,203		労 働 費	1,206,672	0.7	768,587				
市町村たばこ税	2,914,024	3.4	14.4	2,321,360	—	農 林 水 産 業 費	2,450,327	1.5	1,586,176				
釵 産 税	562	0.0	5.0	591	—	商 工 費	3,858,891	2.4	2,351,077				
特別土地保有税				—	—	土 木 費	26,472,531	16.2	16,623,508				
法定外普通税						消 防 費	5,760,759	3.5	5,537,692				
目 的 税	10,587,616	12.3	2.0			教 育 費	21,111,489	12.9	15,599,681				
入 湯 税	127	0.0	△ 2.3			災 害 復 旧 費	293,784	0.2	246,740				
内 事 業 所 税	6,726,504	7.8	2.4			公 債 費	11,136,767	6.8	10,829,866				
都 市 計 画 税	3,860,985	4.5	1.4			諸 支 出 金	74,938	0.0	74,938				
内 水 利 地 益 税 等						前 年 度 繰 上 充 用 金							
旧 法 に よ る 税													
合 計	85,859,524	100.0	△ 1.0	72,338,589		合 計	163,534,827	100.0	114,540,589				
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率							
市 町 村 民 分	個 均 等 割	3,000円	市 民 町 村 税	法 人 分	均 等 割	(1号)	50,000円	(4号)	150,000円	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
						(2号)	120,000円	(5号)	160,000円				
	所 得 割	標 準 税 率 に 対 す る 比 率	1.0	固 定 資 産 税	法 人 税 割	(3号)	130,000円	(6号)	400,000円	合 計	99.0%	25.3%	96.1%
						(7号)	410,000円	(8号)	1,750,000円	市 町 村 民 税	98.5%	21.5%	93.5%
					(9号)	3,000,000円			固 定 資 産 税	99.2%	32.2%	97.4%	
											ラスパイレズ指数 (H23. 4. 1現在)		102.6

※決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
 ※普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な把握が可能となる用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

平成(24)年度 決算状況

市町村名	豊田市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町3丁目60番地			(24)年度交付税種地区区分	種地 I-6

区分	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
					区分	第1次	第2次	第3次	
国調	22年 (22年10月1日)	421,487人	918.47 km ²	459人/km ²	241,352人	就業 国調	22年 4,355人 2.0%	96,761人 44.5%	116,249人 53.5%
	17年 (17年10月1日)	412,141人	918.47 km ²	449人/km ²	242,406人		17年 5,338人 2.5%	106,181人 48.6%	106,847人 48.9%
	増加率	2.3%	-	2.2%	-0.4%				
住民基本台帳	(25). 3.31	422,357人 167,886世帯	S40.10.1以降の合併状況	S42.4.1 猿投町 H17.4.1 藤岡町、小原村、足助町	S45.4.1 松平町 下山村、旭町、稲武町	人口 国調			
	[24]. 3.31	409,157人 159,683世帯	市制施行年月日	昭和26年3月1日					

区分	平成[23]年度	平成(24)年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	170,140,699千円	168,418,647千円	基準財政需要額	61,681,935千円	旧新産 〇中部 旧工特 市町村圏 低開発 財政再建 旧産炭 〇指数表選定 〇山振 〇財源超過 〇離島 〇過疎 〇半島 〇特定農山村 土地開発公社 設立の有無 有 設立年月日 昭和48年4月1日 債務保証額 20,000,000千円 事務の共同処理の状況 〇し尿 議員公務災害 ごみ 非常勤公務災害 火葬場 退職手当 常備消防 事務機共同 小学校 税務事務 中学校 老人福祉 競輪 伝染病 競馬 交通災害 山林関係 〇その他(後期高齢者医療)
2 歳出総額 B	163,534,827	159,428,216	基準財政収入額	64,752,233	
3 歳入歳出差引額 A-B C	6,605,872	8,990,431	標準税収入額等	84,408,811	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,895,124	2,979,242	標準財政規模	94,954,331	
5 実質収支 C-D E	4,710,748	6,011,189	財政力指数	1.11	
6 単年度収支 F	△974,303	1,300,441	実質収支比率	6.3%	
7 積立金(財調)繰上償還金 G	8,573,000	4,900,000	公債費比率	4.6%	
8 転貸債・公共用地先行取得債・公共債・NIT債を除き任意に行ったもの H	0	0	積立金現在高 財調・減債基金 ・特定目的基金	39,688,600	
9 積立金取崩し金(財調) I	7,773,000	9,300,000	地方債現在高	90,341,027	
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	△174,303	△3,099,559	債務負担行為額	34,958,863	
			収益事業収入額	-	
			土地開発基金	15,000,000	

一般職員等				特別職等			
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額	
一般職員	(2,141)人 2,815	(665,548)千円 874,784	(310,858)円 310,758	市町村長	23.4.1	1,129,000円	
うち技能労務職	201	54,706	272,169	副市長	23.4.1	951,000	
うち消防職員	473	154,530	326,702	教育長	23.4.1	763,000	
教育公務員	93	30,139	324,075	議会議長	21.12.1	753,000	
臨時職員				議会副議長	21.12.1	687,000	
合計	2,908	904,923	311,184	議会議員	21.12.1	621,000	
				条例定数46人			
				健全化判断比率			
				実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率

公営事業の状況	事業名	法適用の有無	千円		職員数	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
			普通会計からの繰入額	千円からの繰入額					
	水道	有	251,759	514,606	119	-	-	3.2%	-
	簡易水道	無	165,293	668,761	11	※資金不足比率は全て負の値であるため、比率なし。			
	卸売市場	〃	22,232	37,366	4	国保会計の状況			
	と畜場	〃	230	0	0	収支額			
	宅地造成	〃	4,221	1,465,633	22	△585,396千円			
	公共下水道	有	355,584	3,184,110	53	普通会計からの繰入額			
	特定環境保全	〃	0	348,407	2	加入世帯数			
	農業集落排水	〃	0	349,838	4	被保険者数			
	地域下水道	〃	41	51,805	0	1世帯当たり保険税調定額			
	国民健康保険	無	△585,396	3,282,510	38	被保険者1人当たり保険税調定額			
	介護保険	〃	332,761	2,508,233	42	被保険者1人当たり費用			
	後期高齢	〃	8,334	454,805	12	290,944円			

* () は調査年度 [] は調査前年度 《 》 は調査次年度を記入

市町村名		豊田市			類型	中核市	指定金融機関名	三菱東京UFJ銀行					
歳入					性質別歳出								
区分	決算額	構成比	経常一般財源	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率			
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%			
地方税	85,693,455	50.9	81,986,889	83.0	人件費	28,001,353	17.6	25,768,827	25,289,072	24.9			
地方譲与税	1,251,948	0.7	1,251,948	1.3	うち職員給	17,036,959	10.7	15,036,777	15,036,777	14.8			
利子割交付金	227,936	0.1	227,936	0.2	扶助費	24,585,901	15.4	9,071,333	9,071,333	8.9			
配当割交付金	209,884	0.1	209,884	0.2	公債費	11,839,881	7.4	11,517,353	11,517,353	11.4			
株式等譲渡所得割交付金	48,928	0.0	48,928	0.0	元利償還金	11,839,881	7.4	11,517,353	11,517,353	11.4			
地方消費税交付金	4,732,246	2.8	4,732,246	4.8	一時借入金利子								
ゴルフ場利用税交付金	425,033	0.3	425,033	0.4	小計	64,427,135	40.4	46,357,513	45,877,758	45.2			
特別地方消費税交付金		0.0		0.0	物件費	26,455,524	16.6	19,673,100	19,124,449	18.9			
軽油・自動車取得税交付金	727,710	0.4	727,710	0.7	維持補修費	943,045	0.6	912,275	912,275	0.9			
地方特例交付金等	293,480	0.2	293,480	0.3	補助費等	15,526,654	9.7	14,631,697	12,815,792	12.6			
地方交付税	8,396,324	5.0	8,025,405	8.1	積立金	4,978,800	3.1	4,902,040					
普通交付税	8,025,405	4.8	8,025,405	8.1	投資及び出資金・貸付金	1,548,390	1.0	870,400	109,893	0.1			
特別交付税	370,919	0.2		0.0	繰出金	11,194,031	7.0	9,551,318	5,274,805	5.2			
小計	102,006,944	60.5	97,929,459	99.0	前年度繰上金					経常収支比率			
交通安全交付金	70,150	0.0	70,150	0.1	充					82.9%			
分担金・負担金	463,160	0.3			投資的経費	34,354,637	21.6	16,290,452		減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率			
使用料	2,707,691	1.6	206,191	0.2	うち人件費	1,142,771	0.7	1,142,771		85.1%			
手数料	701,287	0.4			普通建設事業費	34,260,974	21.5	16,262,122					
国庫支出金	15,482,149	9.2			補助	7,359,315	4.6	1,010,569					
国有提供交付金		0.0			単独	26,765,834	16.8	15,199,476					
県支出金	7,501,810	4.5			その他	135,825	0.1	52,077					
財産収入	1,545,673	0.9	153,275	0.2	災害復旧事業費	93,663	0.1	28,330		経常経費充当一般財源			
寄附金	10,985	0.0			失業対策事業費					84,114,972千円			
繰入金	13,583,295	8.1											
繰越金	6,605,872	3.9											
諸収入	6,302,631	3.7	538,720	0.5						一般財源総額			
地方債	11,437,000	6.8								122,179,226千円			
合計	168,418,647	99.9	98,897,795	100.0	合計	159,428,216	100.0	113,188,795					
市町村税						目的別歳出							
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源				
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円				
普通税	75,372,580	88.0	0.1	71,001,256		議会費	894,447	0.6	894,386				
市内個人分	29,075,221	33.9	3.9	30,668,671		総務費	26,579,180	16.7	20,559,732				
民税法人分	6,010,424	7.1	17.7	974,672		民生費	45,354,406	28.4	26,154,017				
固定資産税	36,722,379	42.9	△ 5.0	36,029,128		衛生費	14,383,086	9.0	10,716,028				
軽自動車税	642,201	0.7	2.3	632,359		労働費	491,844	0.3	391,812				
市町村たばこ税	2,921,765	3.4	0.3	2,695,795	-	農林水産業費	2,763,495	1.7	1,595,115				
鉱産税	590	0.0	5.0	631		商工費	3,482,403	2.2	2,171,593				
特別土地保有税				-	-	土木費	26,416,899	16.6	18,048,217				
法定外普通税						消防費	6,230,999	3.9	5,879,277				
目的税	10,320,875	12.0	△ 2.5			教育費	20,897,913	13.1	15,232,935				
入湯税	106	0.0	△ 16.5			災害復旧費	93,663	0.1	28,330				
事業所税	6,614,203	7.7	△ 1.7			公債費	11,839,881	7.4	11,517,353				
都市計画税	3,706,566	4.3	△ 4.0			諸支出金							
水利地益税等						前年度繰上充用金							
旧法による税													
合計	85,693,455	100.0	△ 0.2	71,001,256		合計	159,428,216	100.0	113,188,795				
適用税率の状況						徴収率							
市町村民分	個人均等割	3,000円	市民町村税	法人均等割	(1号)	50,000円	(4号)	150,000円	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	
					(2号)	120,000円	(5号)	160,000円					
	所得割	標準税率に対する比率	1.0	固定資産税	(3号)	130,000円	(6号)	400,000円	合計	99.2%	27.3%	96.5%	
					(7号)	410,000円	(8号)	1,750,000円					
					12.3/100	(9号)	3,000,000円	市町村民税	98.8%	24.3%	94.6%		
					1.4/100			固定資産税	99.3%	33.0%	97.7%		
												ラスパイレズ指数 (H24.4.1現在)	111.0

※決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
 ※普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な掌握が可能となる用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

平成(25)年度 決算状況

市町村名	豊田市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町3丁目60番地			(25)年度交付税種地区分	種地 I-6

区分	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
					区分	第1次	第2次	第3次	
国調	22年 (22年10月1日)	421,487人	918.47 km ²	459人/km ²	241,352人	就業 国調	22年 4,355人 2.0%	96,761人 44.5%	116,249人 53.5%
	17年 (17年10月1日)	412,141人	918.47 km ²	449人/km ²	242,406人		17年 5,338人 2.5%	106,181人 48.6%	106,847人 48.9%
	増加率	2.3%	-	2.2%	-0.4%				
住民基本台帳	(26). 3.31	421,633人 169,198世帯	S40.10.1以降の合併状況	S42.4.1 猿投町 S45.4.1 松平町 H17.4.1 藤岡町、小原村、足助町 下山村、旭町、稲武町		人口 国調			
	[25]. 3.31	422,357人 167,886世帯	市制施行年月日	昭和26年3月1日					

区分	平成(24)年度	平成(25)年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	168,418,647千円	173,817,254千円	基準財政需要額	63,662,231千円	旧新産 〇 中部 旧工特 市町村圏 低開発 財政再建 旧産炭 〇 指数表選定 〇 山振 〇 財源超過 〇 離島 〇 過疎 〇 半島 〇 特定農山村 土地開発公社 設立の有無 有 設立年月日 昭和48年4月1日 債務保証額 20,000,000千円 事務の共同処理の状況 〇 し尿 〇 ごみ 〇 火葬場 〇 常備消防 〇 小学校 〇 中学校 〇 競輪 〇 競馬 〇 山林関係 〇 その他(後期高齢者医療)
2 歳出総額 B	159,428,216	163,941,550	基準財政収入額	65,143,711	
3 歳入歳出差引額 A-B	8,990,431	9,875,704	標準税収入額等	84,842,260	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,979,242	2,204,630	標準財政規模	92,949,659	
5 実質収支 C-D	6,011,189	7,671,074	財政力指数	1.06	
6 単年度収支 F	1,300,441	1,659,885	実質収支比率	8.3%	
7 積立金(財調)繰上償還金 G	4,900,000	3,400,000	公債費比率	5.1%	
8 転貸債・公共用地先行取得債・公共債・NIT債を除き任意に行ったもの H	0	1,300	積立金現在高 財調・減債基金 ・特定目的基金	35,654,628	
9 積立金取崩し金(財調) I	9,300,000	6,400,000	地方債現在高	89,752,865	
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	△3,099,559	△1,338,815	債務負担行為額	32,859,907	
			収益事業収入額	-	
			土地開発基金	15,000,000	

一般職員等				特別職等			
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額	
一般職員	(2,187)人 2,864	(675,617)千円 883,259	(308,924)円 308,400	市町村長	23.4.1	1,129,000円	
うち技能労務職	194	53,041	273,407	副市長	23.4.1	951,000	
うち消防職員	483	154,601	320,085	教育長	23.4.1	763,000	
教育公務員	93	29,352	315,613	議会議長	21.12.1	753,000	
臨時職員				議会副議長	21.12.1	687,000	
合計	2,957	912,611	308,627	議会議員	21.12.1	621,000	
				条例定数46人			
				健全化判断比率			
				実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率

公営事業の状況	事業名	法適用の有無	千円		職員数	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
			普通会計からの繰入額	千円からの繰入額					
	水道	有	125,277	876,841	120	-	-	4.1%	-
	簡易水道	無	159,308	883,835	11	※資金不足比率は全て負の値であるため、比率なし。			
	卸売市場	〃	15,515	112,400	4	国保会計の状況			
	と畜場	〃	425	58,275	0	収支額			
	宅地造成	〃	9,246	910,966	24	普通会計からの繰入額			
	公共下水道	有	685,095	3,224,327	53	加入世帯数			
	特定環境保全	〃	0	359,300	2	被保険者数			
	農業集落排水	〃	0	347,727	4	1世帯当たり保険税調定額			
	地域下水道	〃	0	45,162	0	被保険者1人当たり保険税調定額			
	国民健康保険	無	637,532	1,366,585	39	被保険者1人当たり費用			
	介護保険	〃	260,324	2,607,721	44				
	後期高齢	〃	3,719	481,214	11				

* () は調査年度 [] は調査前年度 《 》 は調査次年度を記入

市町村名		豊田市			類型	中核市	指定金融機関名	三菱東京UFJ銀行					
歳入					性質別歳出								
区分	決算額	構成比	経常一般財源	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率			
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%			
地方税	86,868,622	50.0	83,114,721	83.6	人件費	27,143,669	16.6	24,589,771	24,269,456	24.3			
地方譲与税	1,187,197	0.7	1,187,197	1.2	うち職員給与	16,811,383	10.3	14,797,110	14,797,110	14.8			
利子割交付金	214,059	0.1	214,059	0.2	扶助費	24,642,362	15.0	8,987,498	8,987,498	9.0			
配当割交付金	351,868	0.2	351,868	0.4	公債費	12,947,970	7.9	12,509,226	12,507,926	12.5			
株式等譲渡所得割交付金	755,097	0.4	755,097	0.8	元利償還金	12,947,970	7.9	12,509,226	12,507,926	12.5			
地方消費税交付金	4,691,914	2.7	4,691,914	4.7	一時借入金利子		0.0						
ゴルフ場利用税交付金	421,146	0.2	421,146	0.4	小計	64,734,001	39.5	46,086,495	45,764,880	45.8			
特別地方消費税交付金		0.0		0.0	物件費	26,581,820	16.2	20,090,424	19,747,197	19.7			
軽油・自動車取得税交付金	649,784	0.4	649,784	0.7	維持補修費	1,105,159	0.7	837,459	837,459	0.8			
地方特例交付金等	288,739	0.2	288,739	0.3	補助費等	15,746,055	9.6	14,539,757	12,444,088	12.4			
地方交付税	7,162,228	4.1	6,729,974	6.8	積立金	5,073,282	3.1	4,390,118					
普通交付税	6,729,974	3.9	6,729,974	6.8	投資及び出資金・貸付金	1,694,137	1.0	875,000	118,116	0.1			
特別交付税	432,254	0.2		0.0	繰出金	8,733,476	5.3	7,367,336	4,958,010	5.0			
小計	102,590,654	59.0	98,404,499	99.1	前年度繰上充用金					経常収支比率 83.8%			
交通安全交付金	69,306	0.0	69,306	0.1	投資的経費	40,273,620	24.6	18,077,475		減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 84.4%			
分担金・負担金	477,911	0.3			うち人件費	1,319,717	0.8	1,319,717					
使用料	2,752,052	1.6	208,771	0.2	普通建設事業費	39,791,780	24.3	17,605,592					
手数料	724,307	0.4			補助	13,396,758	8.2	1,291,922					
国庫支出金	19,489,306	11.2			単独	26,323,090	16.1	16,308,638					
国有提供交付金		0.0			その他	71,932	0.0	5,032		経常経費充当一般財源 83,869,750千円			
県支出金	8,503,177	4.9			災害復旧事業費	481,840	0.3	471,883					
財産収入	1,653,123	1.0	144,533	0.1	失業対策事業費								
寄附金	1,024,330	0.6								一般財源総額 119,617,951千円			
繰入金	9,121,673	5.2											
繰越金	8,990,431	5.2											
諸収入	7,056,240	4.1	532,208	0.5									
地方債	11,364,744	6.5											
合計	173,817,254	100.0	99,359,317	100.0	合計	163,941,550	100.0	112,264,064					
市町村税						目的別歳出							
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 ×100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源				
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円				
普通税	76,252,033	87.8	1.2	71,591,857		議会費	952,000	0.6	951,941				
市内個人分	29,614,485	34.1	1.9	30,837,380		総務費	21,464,436	13.1	18,433,096				
民税法人分	5,971,737	6.9	△0.6	976,272		民生費	45,287,564	27.6	23,919,559				
固定資産税	36,767,934	42.3	0.1	35,924,309		衛生費	14,204,386	8.7	10,968,462				
軽自動車税	654,818	0.8	2.0	646,307		労働費	522,177	0.3	390,457				
市町村たばこ税	3,242,383	3.7	11.0	3,206,965	-	農林水産業費	2,278,140	1.4	1,426,935				
鉱産税	676	0.0	14.6	624		商工費	3,022,670	1.8	2,224,870				
特別土地保有税				-	-	土木費	28,069,516	17.1	17,041,024				
法定外普通税						消防費	6,145,945	3.8	5,662,866				
目的税	10,616,589	12.2	2.9			教育費	28,349,568	17.3	18,048,407				
入湯税	87	0.0	△17.9			災害復旧費	481,840	0.3	471,883				
事業所税	6,862,601	7.9	3.8			公債費	12,947,970	7.9	12,509,226				
都市計画税	3,753,901	4.3	1.3			諸支出金							
水利地益税等						前年度繰上充用金							
旧法による税						その他	215,338	0.1	215,338				
合計	86,868,622	100.0	1.4	71,591,857		合計	163,941,550	100.0	112,264,064				
適用税率の状況						徴収率							
市町村民分	均等割	3,500円	市民町村税	法人分	均等割	(1号)	50,000円	(4号)	150,000円	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
						(2号)	120,000円	(5号)	160,000円				
	所得割	標準税率に対する比率 1.0	固定資産税			(3号)	130,000円	(6号)	400,000円	合計	99.3%	29.2%	97.1%
						(7号)	410,000円	(8号)	1,750,000円				
					(9号)	3,000,000円							
											ラスパイレス指数 (H25. 4. 1現在)		110.2

※決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
 ※普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な把握が可能となる用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

平成26年度 決算状況

市町村名	豊田市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町3丁目60番地			26年度交付税種地区分	種地区分 I-6

区 分	人 口	面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造				
					区 分	第1次	第2次	第3次	
国 調	22年 (22年10月1日)	421,487人	918.47k㎡	459人/k㎡	就 業 人 口	22年	4,355人	96,761人	116,249人
	17年 (17年10月1日)	412,141人	918.47k㎡	449人/k㎡		国 調	2.0%	44.5%	53.5%
	増 加 率	2.3%	-	2.2%		-0.4%			
住 宅 基 本 帳	27. 1. 1	421,701人 169,825世帯	S40.10.1以降 の合併状況	S42.4.1 猿投町	S45.4.1 松平町	17年	5,338人	106,181人	106,847人
	26. 1. 1	422,106人 168,586世帯		H17.4.1 藤岡町、小原村、足助町 下山村、旭町、稲武町	昭 和 2 6 年 3 月 1 日		国 調	2.5%	48.6%

区 分	平成25年度	平成26年度	区 分	指 数 等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	173,817,254千円	192,274,338千円	基準財政需要額	64,574,409千円	旧新産 首都 旧工特 近畿 低開発 ○ 中部 旧産炭 財政健全化等 ○ 山振 ○ 指数表選定 ○ 過疎 ○ 財源超過
2 歳出総額 B	163,941,550	183,975,847	基準財政収入額	66,848,889	
3 歳入歳出差引額 A-B C	9,875,704	8,298,491	標準税収入額等	87,057,503	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,204,630	2,958,755	標準財政規模	95,929,778	土地開発公社
5 実質収支 C-D E	7,671,074	5,339,736	財政力指数	1.04	設立の有無 有 設立年月日 昭和48年4月1日 債務保証額 20,000,000千円
6 単年度収支 F	1,659,885	△ 2,331,338	実質収支比率	5.6%	
7 積立金(財調) G	3,400,000	12,900,000	公債費比率	4.7%	事務の共同処理の状況 ○ し尿 議員公務災害 ごみ 非常勤公務災害 火葬場 退職手当 常備消防 事務機共同 小学校 税務事務 中学校 老人福祉 競輪 伝染病 競馬 交通災害 山林関係 ○ その他(後期高齢者医療)
8 繰上償還金 H	1,300	0	積立金現在高 財調・減債基金 ・特定目的基金	60,303,350	
9 積立金取崩し金(財調) I	6,400,000	0	地方債現在高	81,131,425	
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 1,338,815	10,568,662	債務負担行為額	36,255,830	
			収益事業収入額	-	
			土地開発基金	15,000,000	

一 般 職 員 等				特 別 職 等		
区 分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区 分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額
() は一般行政職 一 般 職 員	(2,241)人 2,917	(677,661)千円 883,207	(302,392)円 302,779	市町村長	23. 4. 1	1,129,000円
うち技能労務職	184	51,014	277,250	副市長	23. 4. 1	951,000
うち消防職員	492	154,532	314,089	教育長	23. 4. 1	763,000
教育公務員	76	24,833	326,750	議会議長	21. 12. 1	753,000
臨時職員				議会副議長	21. 12. 1	687,000
合 計	2,993	908,040	303,388	議会議員	27. 4. 1	629,000

一 般 職 員 等				特 別 職 等			
区 分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区 分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額	
() は一般行政職 一 般 職 員	(2,241)人 2,917	(677,661)千円 883,207	(302,392)円 302,779	市町村長	23. 4. 1	1,129,000円	
うち技能労務職	184	51,014	277,250	副市長	23. 4. 1	951,000	
うち消防職員	492	154,532	314,089	教育長	23. 4. 1	763,000	
教育公務員	76	24,833	326,750	議会議長	21. 12. 1	753,000	45人
臨時職員				議会副議長	21. 12. 1	687,000	
合 計	2,993	908,040	303,388	議会議員	27. 4. 1	629,000	

一 般 職 員 等					特 別 職 等			
区 分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区 分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額	健全化判断比率	
() は一般行政職 一 般 職 員	(2,241)人 2,917	(677,661)千円 883,207	(302,392)円 302,779	市町村長	23. 4. 1	1,129,000円	実質赤字比率	連結実質赤字比率
うち技能労務職	184	51,014	277,250	副市長	23. 4. 1	951,000	実質公債費比率	将来負担比率
うち消防職員	492	154,532	314,089	教育長	23. 4. 1	763,000		
教育公務員	76	24,833	326,750	議会議長	21. 12. 1	753,000		
臨時職員				議会副議長	21. 12. 1	687,000		
合 計	2,993	908,040	303,388	議会議員	27. 4. 1	629,000		

公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用の有無	千円 収 支 額	普通会計千円 からの繰入額	人 職 員 数	国 保 会 計 の 状 況			
	水道	有	864,582	481,951	118	収支額	69,110千円		
	簡易水道	無	90,724	1,051,571	12	普通会計からの繰入額	2,285,740千円		
	卸売市場	〃	20,257	128,241	4	加入世帯数	53,544世帯		
	と畜場	〃	0	11,376	0	被保険者数	93,262人		
	宅地造成	〃	11,386	1,784,783	24	1世帯当たり保険税調定額	171,065円		
	公共下水道	有	379,077	2,959,450	49	被保険者1人当たり保険税調定額	97,730円		
	特定環境保全	〃	0	522,122	2	被保険者1人当たり費用	313,014円		
	農業集落排水	〃	0	319,946	3				
	地域下水道	〃	0	49,035	0				

市町村名		豊田市			類型	中核市	指定金融機関名		三菱東京UFJ銀行					
歳入					性質別歳出									
区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率				
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%				
地方税	119,500,666	62.2	115,644,309	86.8	人件費	28,412,443	15.4	26,010,773	25,807,091	19.4				
地方譲与税	1,139,797	0.6	1,139,797	0.9	うち職員給	17,338,852	9.4	15,297,407	15,297,407	11.5				
利子割交付金	206,235	0.1	206,235	0.2	扶助費	26,587,927	14.5	10,222,885	10,222,885	7.7				
配当割交付金	646,629	0.3	646,629	0.5	公債費	14,136,058	7.7	13,726,813	13,726,813	10.3				
株式等譲渡所得割交付金	418,290	0.2	418,290	0.3	元利償還金	14,136,058	7.7	13,726,813	13,726,813	10.3				
地方消費税交付金	5,624,907	2.9	5,624,907	4.2	一時借入金利子									
ゴルフ場利用税交付金	402,272	0.2	402,272	0.3	小計	69,136,428	37.6	49,960,471	49,756,789	37.4				
特別地方消費税交付金					物件費	27,641,733	15.0	21,312,896	20,949,560	15.7				
軽油・自動車取得税交付金	285,121	0.2	285,121	0.2	維持補修費	1,328,254	0.7	1,324,581	1,324,581	1.0				
地方特例交付金等	269,007	0.1	269,007	0.2	補助費等	15,283,589	8.3	13,733,196	12,032,050	9.0				
地方交付税	7,862,016	4.1	7,524,701	5.7	積立金	24,977,200	13.6	24,889,192						
普通交付税	7,524,701	3.9	7,524,701	5.7	投資及び出資金・貸付金	2,352,818	1.3	871,366	128,279	0.1				
特別交付税	337,211	0.2			繰出金	10,901,537	5.9	9,170,471	5,154,442	3.9				
震災復興特別交付税	104	0.0			前年度繰上充用金					経常収支比率 67.1%				
小計	136,354,940	70.9	132,161,268	99.3	投資的経費	32,354,288	17.6	19,318,853						
交通安全交付金	62,817	0.0	62,817	0.0	うち人件費	1,115,197	0.6	1,115,197		減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 67.1%				
分担金・負担金	493,204	0.3			普通建設事業費	32,159,814	17.5	19,263,129						
使用料	2,586,819	1.4	209,446	0.2	補助単独	11,454,408	6.2	1,390,762						
手数料	725,028	0.4			その他	20,625,228	11.2	17,792,189						
国庫支出金	17,993,052	9.4			災害復旧事業費	194,474	0.1	55,724						
国有提供交付金					失業対策事業費					経常経費充当一般財源 89,345,701千円				
県支出金	9,409,088	4.9								一般財源総額 148,879,517千円				
財産収入	2,555,028	1.3	151,326	0.1										
寄附金	17,301	0.0												
繰入金	1,153,755	0.6												
繰越金	9,875,704	5.1												
諸収入	6,384,702	3.3	480,395	0.4										
地方債	4,662,900	2.4												
合計	192,274,338	100.0	133,065,252	100.0	合計	183,975,847	100.0	140,581,026						
市町村税						目的別歳出								
区分	決算額	構成比	増減率	基準額×100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源					
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円					
普通税	108,659,984	90.9	42.5	72,757,503		議会費	875,559	0.5	875,504					
内訳	市町村個人分	30,182,773	25.2	1.9	31,253,612	総務費	32,069,248	17.4	29,960,487					
	民税法人分	37,046,441	31.0	520.4	984,931	民生費	46,493,656	25.3	25,833,479					
	固定資産税	37,649,173	31.5	2.4	36,798,617	衛生費	15,512,778	8.4	12,948,371					
	軽自動車税	674,551	0.6	3.0	667,344	労働費	339,194	0.2	320,523					
	市町村たばこ税	3,106,254	2.6	△4.2	3,052,284	農林水産業費	2,746,750	1.5	2,055,211					
	鉱産税	792	0.0	17.2	715	商工費	4,623,993	2.5	3,052,846					
	特別土地保有税					土木費	35,610,538	19.4	26,202,431					
法定外普通税					消防費	6,120,402	3.3	6,015,471						
目的税	10,840,682	9.1	2.1		教育費	25,225,005	13.7	19,505,974						
内訳	入湯税	104	0.0	19.5		災害復旧費	194,474	0.1	55,724					
	事業所税	6,984,221	5.9	1.8		公債費	14,136,058	7.7	13,726,813					
	都市計画税	3,856,357	3.2	2.7		諸支出金	28,192	0.0	28,192					
	水利地益税等					前年度繰上充用金								
旧法による税					その他									
合計	119,500,666	100.0	37.6	72,757,503		合計	183,975,847	100.0	140,581,026					
適用税率の状況						徴収率								
市町村民分	均等割	3,500円	市民町村税	法人分	均等割	(1号)	50,000円	(4号)	150,000円	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	
						(2号)	120,000円	(5号)	160,000円					
	所得割	標準税率に対する比率	1.0	固定資産税	法人税割	12.3/100 ※	(3号)	130,000円	(6号)	400,000円	合計	99.5%	30.3%	98.2%
							(7号)	410,000円	(8号)	1,750,000円	市町村民税	99.5%	26.8%	97.9%
						(9号)	3,000,000円			固定資産税	99.5%	36.4%	98.4%	
※平成26年10月1日以後に開始する事業年度 9.7/100						ラスパイレス指数 (H26.4.1現在) 101.9								

※決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
 ※普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な把握が可能となる用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

平成27年度 決算状況

市町村名	豊田市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町3丁目60番地			27年度交付税 種地区分	種地 I-6

区 分	人 口	面 積	人口密度	人口集中 地区人口	産 業 構 造				
					区 分	第1次	第2次	第3次	
国 調	27年〔速報値〕 (27年10月1日)	422,780 人	918.32 k m ²	460 人/k m ²	就 業 人 口	27年	- 人	- 人	- 人
	22年 (22年10月1日)	421,487 人	918.47 k m ²	459 人/k m ²		国 調	- %	- %	- %
	増 加 率	0.3 %	- %	0.2 %		- %			
住 宅 基 本 帳	28. 1. 1	422,571 人 172,228 世帯	S40. 10. 1以降 の合併状況	S42. 4. 1 猿投町	S45. 4. 1 松平町	22年	4,355 人	96,761 人	116,249 人
	27. 1. 1	421,701 人 169,825 世帯		H17. 4. 1 藤岡町、小原村、足助町 下山村、旭町、稲武町	昭 和 2 6 年 3 月 1 日		2.0 %	44.5 %	53.5 %

区 分	平成26年度	平成27年度	区 分	指 数 等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	192,274,338 千円	193,979,299 千円	基準財政需要額	66,276,356 千円	旧新産 首都 旧工特 近畿 低開発 ○ 中部 旧産炭 財政健全化等 ○ 山振 ○ 指数表選定 ○ 過疎 ○ 財源超過
2 歳出総額 B	183,975,847	186,664,575	基準財政収入額	84,045,783	
3 歳入歳出差引額 A-B	8,298,491	7,314,724	標準税収入額等	109,267,897	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,958,755	1,641,569	標準財政規模	117,787,390	土地開発公社
5 実質収支 C-D	5,339,736	5,673,155	財政力指数	1.11	設立の有無 有 設立年月日 昭和48年4月1日 債務保証額 20,000,000 千円
6 単年度収支 F	△ 2,331,338	333,419	実質収支比率	4.8 %	
7 積立金 (財調) G	12,900,000	6,800,000	公債費比率	4.0 %	事務の共同処理の状況 し 尿 議員公務災害 ご み 非常勤公務災害 火葬場 退職手当 常備消防 事務機共同 小学校 税務事務 中学校 老人福祉 競 輪 伝染病 競 馬 交通災害 山林関係 ○ その他(後期高齢者医療)
8 繰上償還金 H	0	9,900	積立金現在高 財調・減債基金 ・特定目的基金	74,685,358	
9 積立金取崩し金 (財調) I	0	0	地方債現在高	72,939,778	
10 実質単年度収支 F+G+H-I	10,568,662	7,143,319	債務負担行為額	33,466,945	
			収益事業収入額	-	
			土地開発基金	15,000,000	

一 般 職 員 等				特 別 職 等			
区 分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区 分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額	
() は一般行政職 一 般 職 員	(2,286) 人	(688,176) 千円	(301,039) 円	市町村長	23. 4. 1	1,129,000 円	
	2,962	893,008	301,488	副市長	23. 4. 1	951,000	
うち技能労務職	181	52,034	287,481	教育長	23. 4. 1	763,000	
うち消防職員	495	152,798	308,683	議会議長	21. 12. 1	753,000	
				議会副議長	21. 12. 1	687,000	
				議会議員	27. 4. 1	629,000	
教育公務員	79	25,770	326,203	条例定数45人			
臨時職員				健全化判断比率			
合 計	3,041	918,778	302,130	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率

公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用の有無	千円 収 支 額	普通会計 千円 からの繰入額	人 職 員 数	-	-	4.3%	-
	水道	有	412,608	814,720	118				
簡易水道	無	167,065	904,491	12	※資金不足比率は全て負の値であるため、比率なし。				
卸売市場	〃	32,156	98,129	4	国 保 会 計 の 状 況				
宅地造成	〃	21,112	1,241,302	25	収支額	51,923千円			
公共下水道	有	266,737	2,880,357	48	普通会計からの繰入額	3,004,435千円			
特定環境保全	〃		548,129	2	加入世帯数	52,717世帯			
農業集落排水	〃		356,065	3	被保険者数	90,362人			
地域下水道	〃		50,743		1世帯当たり保険税調定額	168,765円			
国民健康保険	無	51,923	3,004,435	39	被保険者1人当たり保険税調定額	97,654円			
介護保険	〃	319,173	2,914,388	48	被保険者1人当たり費用	326,980円			
後期高齢	〃	4,658	594,072	10					

市町村名		豊田市			類型	中核市	指定金融機関名		三菱東京UFJ銀行				
歳入					性質別歳出								
区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率			
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%			
地方税	118,955,406	61.3	115,066,486	84.6	人件費	29,246,328	15.7	26,662,902	26,442,867	19.4			
地方譲与税	1,195,479	0.6	1,195,479	0.9	うち職員給	17,905,612	9.6	15,823,905	15,823,905	11.6			
利子割交付金	173,825	0.1	173,825	0.1	扶助費	26,597,522	14.2	10,989,141	10,989,141	8.1			
配当割交付金	547,027	0.3	547,027	0.4	公債費	13,581,269	7.3	13,212,727	13,202,827	9.7			
株式等譲渡所得割交付金	565,379	0.3	565,379	0.4	元利償還金	13,581,269	7.3	13,212,727	13,202,827	9.7			
地方消費税交付金	9,093,224	4.7	9,093,224	6.7	一時借入金利子								
ゴルフ場利用税交付金	402,691	0.2	402,691	0.3	小計	69,425,119	37.2	50,864,770	50,634,835	37.2			
特別地方消費税交付金				0.0	物件費	28,334,167	15.2	22,005,977	21,537,132	15.8			
軽油・自動車取得税交付金	484,794	0.3	484,794	0.4	維持補修費	1,435,709	0.8	1,400,758	1,400,758	1.0			
地方特例交付金等	269,374	0.1	269,374	0.2	補助費等	15,527,329	8.3	13,679,127	11,187,969	8.2			
地方交付税	7,768,501	4.0	7,417,845	5.5	積立金	17,258,232	9.2	17,190,133					
普通交付税	7,417,845	3.8	7,417,845	5.5	投資及び出資金・貸付金	3,754,338	2.0	2,373,000	136,775	0.1			
特別交付税	350,605	0.2			繰出金	11,222,376	6.0	9,542,526	5,547,898	4.1			
震災復興特別交付税	51	0.0			前年度繰上充用金					経常収支比率 66.5%			
小計	139,455,700	71.9	135,216,124	99.5	投資的経費	39,707,305	21.3	23,335,890					
交通安全交付金	66,279	0.0	66,279	0.0	うち人件費	1,271,133	0.7	1,271,133		減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 66.5%			
分担金・負担金	535,593	0.3			普通建設事業費	39,617,002	21.3	23,246,403					
使用料	2,571,290	1.3	253,930	0.2	補助単独	12,823,205	6.8	2,616,271					
手数料	754,265	0.4			その他	26,692,368	14.4	20,528,703					
国庫支出金	19,604,899	10.1			災害復旧事業費	90,303	0.0	89,487					
国有提供交付金					失業対策事業費					経常経費充当一般財源 90,445,367千円			
県支出金	8,278,292	4.3								一般財源総額 147,684,905千円			
財産収入	645,611	0.3	119,582	0.1									
寄附金	45,113	0.0											
繰入金	2,891,759	1.5											
繰越金	8,298,491	4.3											
諸収入	6,146,807	3.2	333,081	0.2									
地方債	4,685,200	2.4											
合計	193,979,299	100.0	135,988,996	100.0	合計	186,664,575	100.0	140,392,181					
市町村税						目的別歳出							
区分	決算額	構成比	増減率	基準額×100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源				
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円				
普通税	108,005,543	90.8	△0.6	92,631,834		議会費	930,486	0.5	930,441				
内訳	市町村個人分	31,079,817	26.1	3.0	31,883,523	総務費	24,001,259	12.9	21,927,512				
	民税法人分	35,379,658	29.7	△4.5	20,292,533	民生費	49,114,576	26.3	27,954,237				
	固定資産税	37,761,530	31.8	0.3	36,857,337	衛生費	24,297,806	13.0	22,001,247				
	軽自動車税	690,540	0.6	2.4	683,760	労働費	360,236	0.2	346,360				
	市町村たばこ税	3,093,158	2.6	△0.4	2,913,877	農林水産業費	2,929,530	1.6	2,068,612				
	鉱産税	840	0.0	6.1	804	商工費	3,585,420	1.9	2,678,551				
	特別土地保有税					土木費	31,315,510	16.8	21,662,872				
法定外普通税					消防費	6,375,485	3.4	6,240,620					
目的税	10,949,863	9.2	1.0		教育費	30,066,114	16.1	21,262,934					
内訳	入湯税	121	0.0	16.4		災害復旧費	90,303	0.0	89,487				
	事業所税	7,060,822	5.9	1.1		公債費	13,581,269	7.3	13,212,727				
	都市計画税	3,888,920	3.3	0.8		諸支出金	16,581	0.0	16,581				
	水利地益税等					前年度繰上充用金							
旧法による税					その他								
合計	118,955,406	100.0	△0.5	92,631,834		合計	186,664,575	100.0	140,392,181				
適用税率の状況						徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計			
市町村民分	均等割	3,500円	市民町村税	法人分	均等割		(1号)	50,000円	(4号)	150,000円	99.6%	34.4%	98.6%
							(2号)	120,000円	(5号)	160,000円			
	所得割	標準税率に対する比率	1.0	固定資産税	法人税割		9.7/100 ※	(3号)	130,000円	(6号)	400,000円		
						(7号)		410,000円	(8号)	1,750,000円			
						(9号)	3,000,000円		99.6%	41.8%	98.7%		
※平成26年9月30日以前に開始する事業年度 12.3/100						ラスパイレース指数 (H27.4.1現在)		100.3					

※決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
 ※普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な把握が可能となる用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

平成 28 年度 決 算 状 況

市町村名	豊 田 市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町3丁目60番地			28年度交付税種地区分	種地 I-6

区 分	人 口	面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造				
					区 分	第1次	第2次	第3次	
国 調	27年 (27年10月1日)	422,542人	918.32k㎡	460人/k㎡	就 業 人 口	27年	3,961人	96,032人	103,006人
	22年 (22年10月1日)	421,487人	918.47k㎡	459人/k㎡		国 調	2.0%	47.3%	50.7%
	増 加 率	0.3%	—%	0.2%		—%			
住 宅 基 本 帳	29. 1. 1	424,095人 175,200世帯	S40. 10. 1以降の合併状況	S42. 4. 1 猿投町	S45. 4. 1 松平町	22年	4,355人	96,761人	116,249人
	28. 1. 1	422,571人 172,228世帯		H17. 4. 1 藤岡町、小原村、足助町 下山村、旭町、稲武町	昭 和 2 6 年 3 月 1 日		国 調	2.0%	44.5%

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	区 分	指 数 等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	193,979,299千円	195,401,696千円	基準財政需要額	65,702,412千円	旧新産 首都 旧工特 近畿 低開発 ○ 中部 旧産炭 財政健全化等 ○ 山振 ○ 指数表選定 ○ 過疎 ○ 財源超過
2 歳出総額 B	186,664,575	186,529,705	基準財政収入額	105,203,833	
3 歳入歳出差引額 A-B	7,314,724	8,871,991	標準税収入額等	137,551,445	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,641,569	3,760,983	標準財政規模	144,885,598	土地開発公社
5 実質収支 C-D E	5,673,155	5,111,008	財政力指数	1.30	設立の有無 有 設立年月日 昭和48年4月1日
6 単年度収支 F	333,419	△ 562,147	実質収支比率	3.5%	債務保証額 20,000,000千円
7 積立金(財調) G	6,800,000	8,000,000	公債費比率	3.4%	事務の共同処理の状況
8 繰上償還金 H	9,900	0	積立金現在高 財調・減債基金 ・特定目的基金	87,991,682	し尿 議員公務災害 ごみ 非常勤公務災害 火葬場 退職手当 常備消防 事務機共同 小学校 税務事務 中学校 老人福祉 競輪 伝染病 競馬 交通災害 山林関係 ○ その他(後期高齢者医療)
9 積立金取崩し金 I	0	0	地方債現在高	64,598,456	
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	7,143,319	7,437,853	債務負担行為額	30,078,349	
			収益事業収入額	—	
			土地開発基金	15,000,000	

一 般 職 員 等				特 別 職 等		
区 分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区 分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額
() は一般行政職 一 般 職 員	(2,314)人 2,995	(696,368)千円 902,236	(300,937)円 301,247	市町村長	23. 4. 1	1,129,000円
うち技能労務職	180	52,375	290,972	副市長	23. 4. 1	951,000
うち消防職員	501	153,493	306,373	教育長	23. 4. 1	763,000
教育公務員	77	25,314	328,753	議会議長	21. 12. 1	753,000
臨時職員				議会副議長	21. 12. 1	687,000
				議会議員	28. 12. 26	637,000
合計	3,072	927,550	301,937	条例定数45人		

健全化判断比率							
区 分	職員数	給料月額	1人当たり支給月額	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
合計	3,072	927,550	301,937	—	—	3.9%	—

公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用の有無	千円 収 支 額	普通会計千円 からの繰入額	人 職員数	国 保 会 計 の 状 況
	水道	有	518,153	796,930	116	
簡易水道	無	522,428	1,006,299	12		
卸売市場	〃	30,447	60,909	4		
宅地造成	〃	47,983	4,197,609	24		
公共下水道	有	353,272	3,214,823	48		
特定環境保全	〃		403,462	2		
農業集落排水	〃		258,801	3		
地域下水道	〃		55,533			
国民健康保険	無	811,512	2,728,392	35		
介護保険	〃	545,957	3,020,246	47		
後期高齢	〃	5,136	625,654	11		

市町村名		豊田市		類型	中核市	指定金融機関名	三菱東京UFJ銀行						
歳入					性質別歳出								
区分	決算額	構成比	経常一般財源 K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率			
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%			
地方税	121,780,385	62.3	117,834,848	86.2	人件費	28,610,863	15.3	26,298,950	26,265,090	19.2			
地方譲与税	1,187,781	0.6	1,187,781	0.9	うち職員給	18,006,944	9.7	16,037,883	16,037,883	11.7			
利子割交付金	86,778	0.0	86,778	0.1	扶助費	28,246,991	15.1	11,107,285	11,107,285	8.1			
配当割交付金	409,411	0.2	409,411	0.3	公債費	13,345,546	7.2	12,958,573	12,958,573	9.5			
株式等譲渡所得割交付金	212,163	0.1	212,163	0.1	元利償還金	13,345,546	7.2	12,958,573	12,958,573	9.5			
地方消費税交付金	8,232,678	4.2	8,232,678	6.0	一時借入金利子								
ゴルフ場利用税交付金	388,128	0.2	388,128	0.3	小計	70,203,400	37.6	50,364,808	50,330,948	36.8			
特別地方消費税交付金				0.0	物件費	29,398,708	15.8	22,921,423	22,283,579	16.3			
軽油・自動車取得税交付金	508,211	0.3	508,211	0.4	維持補修費	1,584,373	0.8	1,575,777	1,575,777	1.2			
地方特例交付金等	283,459	0.2	283,459	0.2	補助費等	15,289,470	8.2	13,639,627	10,913,637	8.0			
地方交付税	6,982,657	3.6	6,693,816	4.9	積立金	13,636,840	7.3	13,577,113					
普通交付税	6,693,816	3.4	6,693,816	4.9	投資及び出資金・貸付金	3,571,236	1.9	2,319,000	141,537	0.1			
特別交付税	288,841	0.2			繰出金	14,130,802	7.6	12,348,539	5,658,050	4.1			
震災復興特別交付税					前年度繰上充用金								
小計	140,071,651	71.7	135,837,273	99.4	投資的経費	38,714,876	20.8	23,278,979		経常収支比率 66.5%			
交通安全交付金	64,169	0.0	64,169	0.0	うち人件費	1,396,616	0.7	1,396,616		減収補てん債（特例分） 及び臨時財政対策債を 経常一般財源等から除 いた経常収支比率 66.5%			
分担金・負担金	530,085	0.3			普通建設事業費	38,584,514	20.7	23,150,632					
使用料	2,531,687	1.3	234,799	0.2	補助単独	16,134,168	8.6	2,979,175					
手数料	771,819	0.4			その他	22,345,722	12.0	20,090,733					
国庫支出金	22,199,125	11.4			災害復旧事業費	130,362	0.1	128,347					
国有提供交付金					失業対策事業費								
県支出金	9,736,737	5.0								経常経費充当一般財源 90,903,528千円			
財産収入	442,504	0.2	136,719	0.1						一般財源総額 148,897,257千円			
寄附金	25,820	0.0											
繰入金	349,563	0.2											
繰越金	7,314,724	3.7											
諸収入	6,923,212	3.5	426,742	0.3									
地方債	4,440,600	2.3											
合計	195,401,696	100.0	136,699,702	100.0	合計	186,529,705	100.0	140,025,266					
市町村税					目的別歳出								
区分	決算額	構成比	増減率	基準額 ×100/75	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源				
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円				
普通税	110,722,445	90.9	2.5	118,832,699		議会費	864,539	0.4	864,495				
内 税	市町村個人分	31,605,488	25.9	1.7	32,212,875	総務費	29,267,168	15.7	27,383,746				
	民税法人分	35,700,599	29.3	0.9	43,959,605	民生費	50,892,706	27.3	28,291,491				
	固定資産税	39,579,661	32.5	4.8	38,841,135	衛生費	14,370,328	7.7	12,278,260				
	軽自動車税	806,464	0.7	16.8	803,632	労働費	360,045	0.2	348,682				
	市町村たばこ税	3,029,381	2.5	△ 2.1	3,014,587	農林水産業費	2,977,974	1.6	2,216,871				
	鉱産税	852	0.0	1.4	865	商工費	3,357,078	1.8	2,536,909				
	特別土地保有税					土木費	40,019,204	21.5	26,519,475				
法定外普通税					消防費	6,965,588	3.7	6,721,440					
目的税	11,057,940	9.1	1.0		教育費	23,979,167	12.9	19,776,977					
内 課	入湯税	62	0.0	△ 48.8		災害復旧費	130,362	0.1	128,347				
	事業所税	7,112,341	5.9	0.7		公債費	13,345,546	7.1	12,958,573				
	都市計画税	3,945,537	3.2	1.5		諸支出金							
	水利地益税等					前年度繰上充用金							
旧法による税					その他								
合計	121,780,385	100.0	2.4	118,832,699		合計	186,529,705	100	140,025,266				
適用税率の状況					徴収率								
市町村 個人分	均等割	3,500円	市民 町 村 税	法人 分	均等割	(1号)	50,000円	(4号)	150,000円	区分	現年 課税分	滞納 繰越分	合計
						(2号)	120,000円	(5号)	160,000円				
	所得割	標準税率 に対する 比率 1.0	固定資産税	法人税割	(3号)	130,000円	(6号)	400,000円	合計	99.7%	32.7%	98.8%	
					(7号)	410,000円	(8号)	1,750,000円	市町村民税	99.6%	29.5%	98.6%	
					9.7/100	(9号)	3,000,000円	固定資産税	99.7%	39.0%	99.0%		
ラスパイレス指数 (H28.4.1現在)											100.5		

※決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
 ※普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な把握が可能となる用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

平成 29 年度 決 算 状 況

市町村名	豊 田 市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町3丁目60番地			29年度交付税種地区分	種地 I-6

区 分	人 口	面 積	人口密度	人 口 集 中 地 区 人 口	産 業 構 造				
					区 分	第1次	第2次	第3次	
国 調	27年 (27年10月1日)	422,542人	918.32k㎡	460人/k㎡	就 業 人 口	27年	3,961人	96,032人	103,006人
	22年 (22年10月1日)	421,487人	918.47k㎡	459人/k㎡		国 調	2.0%	47.3%	50.7%
	増 加 率	0.3%	—%	0.2%		—%			
住 宅 基 本 帳	30. 1. 1	425,172人 177,658世帯	S40. 10. 1以降の合併状況	S42. 4. 1 猿投町 S45. 4. 1 松平町	22年	国 調	4,355人 2.0%	96,761人 44.5%	116,249人 53.5%
	29. 1. 1	424,095人 175,200世帯		H17. 4. 1 藤岡町、小原村、足助町、下山村、旭町、稲武町					

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	区 分	指 数 等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	193,134,440千円	195,401,696千円	基準財政需要額	65,321,841千円	旧新産 首都 旧工特 近畿 低開発 ○ 中部 旧産炭 財政健全化等 山振 ○ 指数表選定 過疎 ○ 財源超過
2 歳出総額 B	184,475,537	186,529,705	基準財政収入額	109,965,167	
3 歳入歳出差引額 A-B	8,658,903	8,871,991	標準税収入額等	143,881,920	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,623,151	3,760,983	標準財政規模	149,117,566	土地開発公社
5 実質収支 C-D E	5,035,752	5,111,008	財政力指数 () 内は半年度	1.52 (1.68)	設立の有無 有 設立年月日 昭和48年4月1日
6 単年度収支 F	△ 75,256	△ 562,147	実質収支比率	3.4%	債務保証額 20,000,000千円
7 積立金 (財調) G	2,830,000	8,000,000	公債費比率	2.9%	事務の共同処理の状況 し尿 議員公務災害 ごみ 非常勤公務災害 火葬場 退職手当 常備消防 事務機共同 小学校 税務事務 中学校 老人福祉 競輪 伝染病 競馬 交通災害 山林関係 ○ その他(後期高齢者医療)
8 繰上償還金 H	0	0	積立金現在高 財調・減債基金・特定目的基金	82,102,602	
9 積立金取崩し金 (財調) I	9,330,000	0	地方債現在高	58,541,270	
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 6,575,256	7,437,853	債務負担行為額	46,887,003	
			収益事業収入額	—	
			土地開発基金	15,000,000	

一 般 職 員 等				特 別 職 等		
区 分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区 分	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額
() は一般行政職 一 般 職 員	(2,355)人 3,041	(707,508)千円 914,031	(300,428)円 300,569	市町村長	23. 4. 1	1,129,000円
うち技能労務職	175	50,546	288,834	副市長	23. 4. 1	951,000
うち消防職員	511	155,977	305,239	教育長	23. 4. 1	763,000
教育公務員	71	23,325	328,521	議会議長	21. 12. 1	753,000
臨時職員				議会副議長	21. 12. 1	687,000
合 計	3,112	937,356	301,207	議会議員	29. 4. 1	637,000
				条例定数45人		

健全化判断比率			
合 計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率
3,112	—	—	3.4%

公 営 事 業 の 状 況	事業名	法適用の有無	千円 普通会計 千円 からの繰入額	人 職員数	—	—	3.4%	—		
		水道	有	549,458	123	※資金不足比率は全て負の値であるため、比率なし。				
	卸売市場	無	22,178	4	国 保 会 計 の 状 況					
	宅地造成	〃	56,211	27						
	公共下水道	有	384,369	50					収支額	945,148千円
	特定環境保全	〃	354,991	2					普通会計からの繰入額	2,324,846千円
	農業集落排水	〃	207,130	3					加入世帯数	49,964世帯
	地域下水道	〃	58,810						被保険者数	82,432人
	国民健康保険	無	945,148	35					1世帯当たり保険税調定額	163,130円
	介護保険	〃	493,042	42					被保険者1人当たり保険税調定額	98,115円
	後期高齢	〃	7,483	12					被保険者1人当たり費用	330,644円

市 町 村 名		豊 田 市		類 型		中核市		指定金融機関名		三菱UFJ銀行		
歳 入					性 質 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 K	K の 構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%		
地 方 税	106,007,526	54.9	102,023,039	85.2	人 件 費	29,085,785	15.8	27,192,866	27,001,872	22.6		
地 方 譲 与 税	1,184,680	0.6	1,184,680	1.0	うち職員給	18,139,338	9.8	16,606,029	16,606,029	13.9		
利 子 割 交 付 金	159,530	0.1	159,530	0.1	扶 助 費	29,197,082	15.8	11,334,552	11,334,552	9.5		
配 当 割 交 付 金	545,033	0.3	545,033	0.5	公 債 費	12,537,633	6.8	12,199,807	12,199,807	10.2		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	526,756	0.3	526,756	0.4	元 利 償 還 金	12,537,633	6.8	12,199,807	12,199,807	10.2		
地 方 消 費 税 交 付 金	8,416,534	4.4	8,416,534	7.0	一 時 借 入 金 利 子							
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	368,561	0.2	368,561	0.3	小 計	70,820,500	38.4	50,727,225	50,536,231	42.3		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					物 件 費	29,538,597	16.0	23,037,471	22,726,338	19.0		
軽 油 自 動 車 取 得 税 交 付 金	631,756	0.3	631,756	0.5	維 持 補 修 費	1,159,536	0.6	1,155,039	1,155,039	1.0		
地 方 特 別 交 付 金 等	308,308	0.2	308,308	0.3	補 助 費 等	19,375,527	10.5	17,538,838	11,068,654	9.2		
地 方 交 付 税	5,016,579	2.6	4,752,364	4.0	積 立 金	4,864,325	2.6	4,834,498				
普 通 交 付 税	4,752,364	2.5	4,752,364	4.0	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	2,544,560	1.4	1,461,341	141,674	0.1		
特 別 交 付 税	264,215	0.1			繰 出 金	14,370,057	7.8	12,907,201	5,829,840	4.9		
震 災 復 興 特 別 交 付 税					前 年 度 繰 上 充 用 金					経 常 収 支 比 率 76.4%		
小 計	123,165,263	63.9	118,916,561	99.3	投 資 的 経 費	41,802,435	22.7	20,649,700		減 収 補 て ん 債 (特 別 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 を 経 常 一 般 財 源 等 から 除 いた 経 常 収 支 比 率 76.4%		
交 通 安 全 交 付 金	64,582	0.0	64,582	0.1	うち人件費	1,384,342	0.8	1,384,342				
分 担 金 ・ 負 担 金	491,549	0.3			普 通 建 設 事 業 費	41,528,996	22.6	20,404,384				
使 用 料	2,409,493	1.2	238,433	0.2	補 助 単 独	16,958,735	9.2	1,911,768				
手 数 料	776,256	0.4			そ の 他	170,969	0.1	150,769				
国 庫 支 出 金	23,431,144	12.1			災 害 復 旧 事 業 費	273,439	0.1	245,316				
国 有 提 供 交 付 金					失 業 対 策 事 業 費							
県 支 出 金	9,570,823	5.0							経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 91,457,776千円			
財 産 収 入	637,789	0.3	147,278	0.1					一 般 財 源 総 額 140,968,431千円			
寄 附 金	20,241	0.0										
繰 入 金	10,871,927	5.6										
繰 越 金	8,871,991	4.6										
諸 収 入	6,784,982	3.5	364,150	0.3								
地 方 債	6,038,400	3.1										
合 計	193,134,440	100.0	119,731,004	100.0	合 計	184,475,537	100.0	132,311,313				
市 町 村 税						目 的 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 額 ×100/75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源			
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円			
普 通 税	94,832,708	89.5	△ 14.4	126,188,258		議 会 費	859,745	0.5	859,714			
内 訳	市 町 村 個 人 分	32,079,805	30.3	1.5	33,167,624	総 務 費	22,401,162	12.1	20,429,648			
	民 税 法 人 分	18,413,899	17.4	△ 48.4	49,253,045	民 生 費	53,274,566	28.9	30,416,331			
	固 定 資 産 税	40,611,508	38.3	2.6	39,843,247	衛 生 費	14,584,558	7.9	12,136,293			
	軽 自 動 車 税	844,668	0.8	4.7	841,193	労 働 費	395,248	0.2	365,573			
	市 町 村 た ば こ 税	2,881,990	2.7	△ 4.9	3,082,280	農 林 水 産 業 費	2,899,900	1.6	1,847,923			
	鉱 産 税	838	0.0	△ 1.6	869	商 工 費	5,532,689	3.0	4,444,745			
	特 別 土 地 保 有 税					土 木 費	39,465,429	21.4	23,643,020			
法 定 外 普 通 税					消 防 費	7,370,795	4.0	6,680,088				
目 的 税	11,174,818	10.5	1.1		教 育 費	24,880,373	13.5	19,042,855				
内 訳	入 湯 税	28	0.0	△ 54.8		災 害 復 旧 費	273,439	0.1	245,316			
	事 業 所 税	7,190,303	6.8	1.1		公 債 費	12,537,633	6.8	12,199,807			
	都 市 計 画 税	3,984,487	3.7	1.0		諸 支 出 金						
	水 利 地 益 税 等					前 年 度 繰 上 充 用 金						
旧 法 に よ る 税					そ の 他							
合 計	106,007,526	100.0	△ 13.0	126,188,258		合 計	184,475,537	100.0	132,311,313			
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率						
市 町 村 民 分	均 等 割	3,500円	市 民 町 村 税	法 人 分	(1号)	50,000円	(4号)	150,000円	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
					(2号)	120,000円	(5号)	160,000円				
	所 得 割	標 準 税 率 に 対 す る 比 率 1.0	固 定 資 産 税	(3号)	130,000円	(6号)	400,000円	合 計	99.6%	35.4%	98.9%	
				9.7/100	(7号)	410,000円	市 町 村 民 税	99.4%	31.2%	98.3%		
			1.4/100	(8号)	1,750,000円	(9号)	3,000,000円	固 定 資 産 税	99.8%	45.3%	99.3%	
ラ ス パ イ レ ス 指 数 (H29.4.1現 在) 100.3												

※決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
 ※普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な把握が可能となるよう用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

平成 30 年度 決 算 状 況

市町村名	豊 田 市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町3丁目60番地			30年度交付税種地区分	種地 I-6

区 分	人 口	面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造				
					区 分	第1次	第2次	第3次	
国 調	27年 (27年10月1日)	422,542人	918.32k㎡	460人/k㎡	就 業 人 口	27年	3,961人	96,032人	103,006人
	22年 (22年10月1日)	421,487人	918.47k㎡	459人/k㎡		国 調	2.0%	47.3%	50.7%
	増 加 率	0.3%	—%	0.2%		—%			
住 宅 基 本 帳	31. 1. 1	425,755人 180,297世帯	S40. 10. 1以降の合併状況	S42. 4. 1 猿投町 S45. 4. 1 松平町 H17. 4. 1 藤岡町、小原村、足助町 下山村、旭町、稲武町	22年	国 調	4,355人	96,761人	116,249人
	30. 1. 1	425,172人 177,658世帯		昭 和 2 6 年 3 月 1 日			2.0%	44.5%	53.5%

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	区 分	指 数 等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	191,595,669千円	193,134,440千円	基準財政需要額	65,017,203千円	旧新産 首都 旧工特 近畿 低開発 ○ 中部 旧産炭 財政健全化等 山振 ○ 指数表選定 過疎 ○ 財源超過
2 歳出総額 B	178,004,460	184,475,537	基準財政収入額	77,846,627	
3 歳入歳出差引額 A-B C	13,591,209	8,658,903	標準税収入額等	101,028,110	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	7,750,169	3,623,151	標準財政規模	105,294,972	土地開発公社
5 実質収支 C-D E	5,841,040	5,035,752	財政力指数 () 内は半年度	1.49 (1.20)	
6 単年度収支 F	805,288	△ 75,256	実質収支比率	5.5%	設立の有無 有 設立年月日 昭和48年4月1日 債務保証額 20,000,000千円
7 積立金 (財調) G	2,575,805	2,830,000	積立金現在高 財調・減債基金・特定目的基金	83,075,280	事務の共同処理の状況 し尿 議員公務災害 ごみ 非常勤公務災害 火葬場 退職手当 常備消防 事務機共同 小学校 税務事務 中学校 老人福祉 競輪 伝染病 競馬 交通災害 山林関係 ○ その他(後期高齢者医療)
8 繰上償還金 H	123,298	0	地方債現在高	50,865,822	
9 積立金取崩し金 (財調) I	1,975,805	9,330,000	債務負担行為額	43,436,136	
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	1,528,586	△ 6,575,256	収益事業収入額	—	
			土地開発基金	15,000,000	

一 般 職 員 等				特 別 職 等			
区 分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区 分	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額	
() は一般行政職 一 般 職 員	(2,359)人 3,043	(711,912)千円 917,018	(301,786)円 301,353	市町村長	23. 4. 1	1,129,000円	
うち技能労務職	169	48,628	287,740	副市長	23. 4. 1	951,000	
うち消防職員	515	156,478	303,841	教育長	23. 4. 1	763,000	
教育公務員	65	21,699	333,831	議会議長	21. 12. 1	753,000	
臨時職員				議会副議長	21. 12. 1	687,000	
合 計	3,108	938,717	302,032	議会議員	29. 4. 1	637,000	
				条例定数45人			
				健全化判断比率			
				実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率

公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用の有無	千円 収 支 額	普通会計 千円 からの繰入額	人 職 員 数	—	—	3.1%	—		
		水道	有	419,880	834,654	122	※資金不足比率は全て負の値であるため、比率なし。				
	卸売市場	無	10,197	25,605	4	国 保 会 計 の 状 況					
	宅地造成	〃	13,192	3,363,812	31						
	公共下水道	有	344,680	3,233,690	51					収支額	55,574千円
	特定環境保全	〃		261,374	1					普通会計からの繰入額	2,266,611千円
	農業集落排水	〃		199,729	3					加入世帯数	48,661世帯
	地域下水道	〃		42,347						被保険者数	78,952人
	国民健康保険	無	55,574	2,266,611	29					1世帯当たり保険税調定額	160,631円
	介護保険	〃	609,738	3,348,404	44					被保険者1人当たり保険税調定額	98,088円
	後期高齢	〃	12,272	666,478	11					被保険者1人当たり費用	339,901円

市 町 村 名		豊 田 市			類 型	中核市	指定金融機関名		三菱UFJ銀行		
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 K	K の 構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地 方 税	116,680,140	60.9	112,636,071	86.9	人 件 費	29,337,285	16.5	27,291,750	27,154,510	21.0	
地 方 譲 与 税	1,195,481	0.6	1,195,481	0.9	うち職員給	18,407,525	10.3	16,768,026	16,768,026	12.9	
利子割交付金	165,365	0.1	165,365	0.1	扶 助 費	29,346,173	16.5	11,866,718	11,866,718	9.2	
配当割交付金	471,257	0.2	471,257	0.4	公 債 費	12,295,903	6.9	10,262,284	10,138,986	7.8	
株式等譲渡所得割交付金	357,791	0.2	357,791	0.3	元利償還金	12,295,903	6.9	10,262,284	10,138,986	7.8	
地方消費税交付金	8,629,343	4.5	8,629,343	6.7	一時借入金利子						
ゴルフ場利用税交付金	361,837	0.2	361,837	0.3	小 計	70,979,361	39.9	49,420,752	49,160,214	38.0	
特別地方消費税交付金					物 件 費	30,300,946	17.0	23,534,162	23,110,689	17.8	
軽油・自動車取得税交付金	688,793	0.4	688,793	0.5	維 持 補 修 費	1,285,857	0.7	1,246,064	1,246,064	1.0	
地方特例交付金等	369,152	0.2	369,152	0.3	補 助 費 等	16,460,900	9.3	14,763,447	11,472,928	8.9	
地 方 交 付 税	3,964,414	2.1	3,710,163	2.9	積 立 金	6,255,224	3.5	6,223,074			
普通交付税	3,710,163	2.0	3,710,163	2.9	投 資 及 び 出 資 金・貸付金	1,464,051	0.8	900,000	137,197	0.1	
特別交付税	254,251	0.1			繰 出 金	12,505,911	7.0	11,036,723	6,112,207	4.7	
震災復興特別交付税					前 年 度 繰 上 充 用 金					経常収支比率 70.4%	
小 計	132,883,573	69.4	128,585,253	99.2	投 資 的 経 費	38,752,210	21.8	25,026,977			
交通安全交付金	60,468	0.0	60,468	0.1	うち人件費	1,278,643	0.7	1,278,643		減収補てん債（特例分） 及び臨時財政対策債を 経常一般財源等から除 いた経常収支比率 70.4%	
分担金・負担金	494,977	0.3			普通建設事業費	38,386,677	21.6	24,772,467			
使用料	2,471,087	1.3	239,234	0.2	補 助 単 独	9,494,334	5.3	2,459,675			
手数料	788,354	0.4			そ の 他	28,701,904	16.2	22,152,353			
国庫支出金	17,313,872	9.0			災害復旧事業費	365,533	0.2	254,510			
国有提供交付金					失業者対策事業費					経常経費充当一般財源 91,239,299千円	
県支出金	8,917,912	4.7								一般財源総額 144,742,408千円	
財産収入	564,112	0.3	169,394	0.1							
寄附金	26,981	0.0									
繰入金	5,308,647	2.8									
繰越金	8,658,903	4.5									
諸収入	9,841,683	5.1	544,886	0.4							
地方債	4,265,100	2.2									
合 計	191,595,669	100.0	129,599,235	100.0	合 計	178,004,460	100.0	132,151,199			
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 額 ×100/75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源		
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円		
普 通 税	105,367,236	90.3	11.1	82,699,338		議 会 費	853,622	0.5	853,622		
内 訳	市町村個人分	32,302,799	27.7	0.7	33,724,940	総 務 費	20,624,290	11.6	17,932,695		
	民 税 法 人 分	33,069,169	28.3	79.6	9,554,651	民 生 費	52,788,058	29.7	30,767,148		
	固 定 資 産 税	36,280,227	31.1	△ 10.7	35,654,159	衛 生 費	14,295,458	8.0	11,993,817		
	軽自動車税	881,656	0.8	4.4	876,508	労 働 費	456,688	0.3	400,278		
	市町村たばこ税	2,832,615	2.4	△ 1.7	2,888,240	農 林 水 産 業 費	2,843,511	1.6	1,848,679		
	鉱 産 税	770	0.0	△ 8.1	840	商 工 費	4,512,846	2.5	3,563,141		
	特別土地保有税					土 木 費	31,235,641	17.5	24,044,347		
法定外普通税					消 防 費	7,531,630	4.2	6,898,129			
目 的 税	11,312,904	9.7	1.2		教 育 費	30,172,762	17.0	23,304,031			
内 訳	入 湯 税	64	0.0	128.6		災 害 復 旧 費	365,533	0.2	254,510		
	事 業 所 税	7,268,771	6.2	1.1		公 債 費	12,295,903	6.9	10,262,284		
	都 市 計 画 税	4,044,069	3.5	1.5		諸 支 出 金	28,518	0.0	28,518		
	水 利 地 益 税 等					前 年 度 繰 上 充 用 金					
旧 法 に よ る 税					そ の 他						
合 計	116,680,140	100.0	10.1	82,699,338		合 計	178,004,460	100.0	132,151,199		
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率					
市 町 村 民 分	均等割	3,500円	市民 法人 均等割	(1号)	50,000円	(4号)	150,000円	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
				(2号)	120,000円	(5号)	160,000円				
	所得割	標準税率 に対する 比率 1.0	固定資産税	(3号)	130,000円	(6号)	400,000円	合 計	99.7%	35.4%	99.1%
				9.7/100	(7号)	410,000円	市 町 村 民 税	99.6%	33.1%	98.8%	
			1.4/100	(8号)	1,750,000円	固 定 資 産 税	99.8%	41.7%	99.4%		
				(9号)	3,000,000円						
ラスパイレース指数 (H30.4.1現在)											100.1

※決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
 ※普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な掌握が可能となるよう用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

令和元年度 決算状況

市町村名	豊田市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町3丁目60番地			元年度交付税種地区分	種地 I-6

区分	人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
					区分	第1次	第2次	第3次	
国調	27年 (27年10月1日)	422,542人	918.32k㎡	460人/k㎡	就業人口	27年	3,961人	96,032人	103,006人
	22年 (22年10月1日)	421,487人	918.47k㎡	459人/k㎡		国調	2.0%	47.3%	50.7%
	増加率	0.3%	—%	0.2%		—%			
住民基本台帳	2.1.1	425,145人 182,193世帯	S40.10.1以降の合併状況 市制施行年月日	S42.4.1 猿投町 H17.4.1 藤岡町、小原村、足助町、下山村、旭町、稲武町	昭和26年3月1日	22年	4,355人	96,761人	116,249人
	31.1.1	425,755人 180,297世帯				国調	2.0%	44.5%	53.5%

区分	令和元年度	平成30年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	202,379,593千円	191,595,669千円	基準財政需要額	64,385,377千円	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過
2 歳出総額 B	187,267,580	178,004,460	基準財政収入額	98,994,926	
3 歳入歳出差引額 A-B	15,112,013	13,591,209	標準税収入額等	129,046,616	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	7,730,583	7,750,169	標準財政規模	131,208,145	土地開発公社
5 実質収支 C-D E	7,381,430	5,841,040	財政力指数 () 内は半年度	1.47 (1.54)	
6 単年度収支 F	1,540,390	805,288	実質収支比率	5.6%	設立の有無 有 設立年月日 昭和48年4月1日 債務保証額 20,000,000千円
7 積立金 (財調) G	4,000,000	2,575,805	積立金現在高 財調・減債基金 ・特定目的基金	84,221,378	事務の共同処理の状況 し尿 ごみ 火葬場 常備消防 小学校 中学校 競輪 競馬 山林関係 ○その他(後期高齢者医療)
8 繰上償還金 H	156,701	123,298	地方債現在高	51,359,326	
9 積立金取崩し金 (財調) I	0	1,975,805	債務負担行為額	39,033,531	
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	5,697,091	1,528,586	収益事業収入額	—	
			土地開発基金	15,000,000	

一般職員等				特別職等		
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区分	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額
() は一般行政職 一般職員	(2,398)人 3,090	(730,710)千円 937,304	(304,716)円 303,335	市長	23.4.1	1,129,000円
うち技能労務職	167	47,164	282,419	副市長	23.4.1	951,000
うち消防職員	525	159,430	303,676	教育長	23.4.1	763,000
教育公務員	57	20,035	351,491	議会議長	31.4.1	759,000
臨時職員				議会副議長	31.4.1	691,000
合計	3,147	957,339	304,207	議会議員	31.4.1	642,000
				条例定数45人		

健全化判断比率				
区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
合計	—	—	2.8%	—

公営事業の状況	事業名	法適用の有無	千円 収支額	普通会計千円 からの繰入額	人 職員数	区分	適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額	
		水道	有	506,935	859,418	121	市長	23.4.1	1,129,000円
	卸売市場	無	13,553	58,832	4	副市長	23.4.1	951,000	
	宅地造成	〃	6,632	4,032,914	30	教育長	23.4.1	763,000	
	公共下水道	有	800,274	3,262,766	50	議会議長	31.4.1	759,000	
	特定環境保全	〃		246,972	1	議会副議長	31.4.1	691,000	
	農業集落排水	〃		154,073	3	議会議員	31.4.1	642,000	
	地域下水道	〃		37,205		条例定数45人			
	国民健康保険	無	△429,981	2,276,813	28	健全化判断比率			
	介護保険	〃	575,491	3,572,825	43	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	後期高齢	〃	16,884	664,021	11	—	—	2.8%	—
						※資金不足比率は全て負の値であるため、比率なし。			
						国保会計の状況			
						収支額	△429,981千円		
						普通会計からの繰入額	2,276,813千円		
						加入世帯数	47,554世帯		
						被保険者数	76,206人		
						1世帯当たり保険税調定額	161,676円		
						被保険者1人当たり保険税調定額	100,274円		
						被保険者1人当たり費用	353,033円		

市町村名		豊田 市		類 型	中核市	指定金融機関名		三菱UFJ銀行			
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源 K	K の構成比	区 分	決 算 額	構 成 比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地 方 税	120,828,758	59.7	116,686,398	88.1	人 件 費	29,013,576	15.5	27,180,947	26,904,613	20.3	
地 方 譲 与 税	1,247,987	0.6	1,247,987	0.9	うち職員給	18,547,803	9.9	17,130,907	17,130,907	12.9	
利子割交付金	74,827	0.0	74,827	0.1	扶 助 費	31,126,564	16.6	12,103,693	12,103,693	9.1	
配当割交付金	520,207	0.3	520,207	0.4	公 債 費	9,714,156	5.2	9,400,962	9,244,261	7.0	
株式等譲渡所得割交付金	268,512	0.1	268,512	0.2	元利償還金	9,714,156	5.2	9,400,962	9,244,261	7.0	
地方消費税交付金	8,183,512	4.1	8,183,512	6.2	一時借入金利子						
ゴルフ場利用税交付金	359,126	0.2	359,126	0.3	小 計	69,854,296	37.3	48,685,602	48,252,567	36.4	
特別地方消費税交付金					物 件 費	31,663,568	16.9	25,038,192	24,165,246	18.3	
軽油自動車取得税交付金	356,843	0.2	356,843	0.3	維 持 補 修 費	1,695,323	0.9	1,687,569	1,687,569	1.3	
自動車税環境性能割交付金	110,067	0.1	110,067	0.1	補 助 費 等	17,026,258	9.1	15,368,577	11,629,525	8.8	
地方特例交付金等	1,489,627	0.7	1,489,627	1.1	積 立 金	4,013,295	2.1	3,976,492			
地 方 交 付 税	2,234,761	1.1	2,012,838	1.5	投 資 及 び 出 資						
普通交付税	2,012,838	1.0	2,012,838	1.5	金 ・ 貸 付 金	1,420,048	0.8	920,000	131,981	0.1	
特別交付税	221,923	0.1			繰 出 金	13,587,415	7.3	12,100,782	6,459,514	4.9	
震災復興特別交付税					前 年 度 繰 上 充 用 金						
小 計	135,674,227	67.1	131,309,944	99.2	投 資 的 経 費	48,007,377	25.6	22,200,234		69.7%	
交通安全交付金	56,458	0.0	56,458	0.0	うち人件費	1,390,001	0.7	1,390,001			
分担金・負担金	348,575	0.2			普通建設事業費	47,862,217	25.5	22,058,221		減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率	
使 用 料	2,188,146	1.1	244,073	0.2	補 助 単 独	12,766,510	6.8	1,350,543		69.7%	
手 数 料	800,229	0.4			そ の 他	34,844,941	18.6	20,473,112			
国庫支出金	20,975,433	10.4			災害復旧事業費	145,160	0.1	142,013			
国有提供交付金					失業対策事業費						
県 支 出 金	9,381,657	4.6								経常経費充当一般財源	
財 産 収 入	582,441	0.3	200,510	0.2						92,326,402千円	
寄 附 金	85,620	0.0								一般財源総額	
繰 入 金	2,895,535	1.4								144,684,461千円	
繰 越 金	13,591,209	6.7									
諸 収 入	5,874,863	2.9	560,551	0.4							
地 方 債	9,925,200	4.9									
合 計	202,379,593	100.0	132,371,536	100.0	合 計	187,267,580	100.0	129,977,448			
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 額 ×100/75	超過課税分収入済額	区 分	決 算 額	構 成 比	一般財源		
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円		
普 通 税	109,303,264	90.5	3.7	110,926,034		議 会 費	851,124	0.5	851,124		
内 訳	市町村個人分	32,646,781	27.0	1.1	33,880,685	総 務 費	22,049,129	11.8	19,893,028		
	民 税 法 人 分	31,063,664	25.7	△ 6.1	31,926,761	民 生 費	55,324,977	29.6	31,482,393		
	固 定 資 産 税	41,840,769	34.6	15.3	41,315,184	衛 生 費	15,393,762	8.2	11,544,023		
	軽自動車税	924,879	0.8	4.9	916,541	労 働 費	422,907	0.2	384,814		
	市町村たばこ税	2,826,507	2.4	△ 0.2	2,886,091	農 林 水 産 業 費	2,762,028	1.5	1,931,827		
	鉱 産 税	664	0.0	△ 13.8	772	商 工 費	4,742,680	2.5	3,773,736		
	特別土地保有税					土 木 費	33,030,701	17.6	21,933,586		
法定外普通税					消 防 費	7,546,696	4.0	7,102,384			
目 的 税	11,525,494	9.5	1.9		教 育 費	35,284,260	18.8	21,537,558			
内 訳	入 湯 税	50	0.0	△ 21.9		災 害 復 旧 費	145,160	0.1	142,013		
	事 業 所 税	7,383,084	6.1	1.6		公 債 費	9,714,156	5.2	9,400,962		
	都 市 計 画 税	4,142,360	3.4	2.4		諸 支 出 金					
	水 利 地 益 税 等					前 年 度 繰 上 充 用 金					
旧 法 による 税					そ の 他						
合 計	120,828,758	100.0	3.6	110,926,034	合 計	187,267,580	100.0	129,977,448			
適 用 税 率 の 状 況					徴 収 率						
市 町 村 民 分	均等割	3,500円	市民 町 村 税	法 人 分	(1号) 50,000円	(4号) 150,000円	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
					(2号) 120,000円	(5号) 160,000円					
	所得割	標準税率に対する比率	固 定 資 産 税	均 等 割		(3号) 130,000円	(6号) 400,000円	合 計	99.7%	35.7%	99.2%
		1.0		法 人 税 割		6.0/100	(7号) 410,000円				
				1.4/100	(8号) 1,750,000円	(9号) 3,000,000円	市 町 村 民 税	99.5%	33.1%	98.8%	
							固 定 資 産 税	99.8%	43.7%	99.5%	
ラスパイレズ指数 (H31.4.1現在)										100.3	

※決算カードとは、普通会計の決算状況の主な数値をまとめたものです。
 ※普通会計とは、地方公共団体の財政比較や統一的な掌握が可能となるよう用いる会計区分で、一般会計と一部の特別会計を合算したものです。

令和 2 年度 決 算 状 況

市町村名	豊 田 市	コード番号	232114	市町村類型	中核市
所在地	豊田市西町3丁目60番地			2年度交付税種地区分	種地 I-6

区 分	人 口	面 積	人口密度	人 口 集 中 地 区 人 口	産 業 構 造				
					区 分	第1次	第2次	第3次	
国 調	2年〔速報値〕 (2年10月1日)	422,511 人	918.32 k㎡	460 人/k㎡	就 業 人 口	2年	- 人	- 人	- 人
	27年 (27年10月1日)	422,542 人	918.32 k㎡	460 人/k㎡		国 調	- %	- %	- %
	増 加 率	△ 0.01 %	- %	0.0 %		27年	3,961 人	96,032 人	103,006 人
住 宅 基 本 帳	3.1.1	422,225 人 182,282世帯	S40.10.1以降の合併状況 市制施行年月日	S42.4.1 猿投町 H17.4.1 藤岡町、小原村、足助町 下山村、旭町、稲武町	昭 和 2 6 年 3 月 1 日	国 調	2.0 %	47.3 %	50.7 %
	2.1.1	425,145 人 182,193世帯							

区 分	和 令 2 年 度	和 令 元 年 度	区 分	指 数 等	指 定 団 体 等 の 状 況
1 歳入総額 A	253,256,587 千円	202,379,593 千円	基準財政需要額	66,889,629 千円	旧新産 首都 旧工特 近畿 低開発 ○ 中部 旧産炭 財政健全化等 山振 ○ 指数表選定 過疎 ○ 財源超過
2 歳出総額 B	239,387,199	187,267,580	基準財政収入額	96,550,359	
3 歳入歳出差引額 A-B	13,869,388	15,112,013	標準税収入額等	125,323,988	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	6,464,108	7,730,583	標準財政規模	126,223,605	土地開発公社
5 実質収支 C-D E	7,405,280 ア	7,381,430 イ	財政力指数 () 内は半年度	1.39 (1.44)	設立の有無 有 設立年月日 昭和48年4月1日 債務保証額 20,000,000 千円
6 単年度収支 F	23,850 7-イ	1,540,390	実質収支比率 %	5.9	事務の共同処理の状況
7 積立金 (財調) G	7,690,554	4,000,000	積立金現在高 財調・減債基金・特定目的基金	74,998,904	し尿 議員公務災害 ごみ 非常勤公務災害 火葬場 退職手当 常備消防 事務機共同 小学校 税務事務 中学校 老人福祉 競輪 伝染病 競馬 交通災害 山林関係 ○ その他(後期高齢者医療)
8 繰上償還金 H	0	156,701	地方債現在高	51,630,630	
9 積立金取崩し金 (財調) I	8,390,554	0	債務負担行為額	59,998,590	
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	△ 676,150	5,697,091	収益事業収入額	-	
			土地開発基金	15,000,000	

一 般 職 員 等				特 別 職 等		
区 分	職 員 数 A	給 料 月 額 B	1人当たり支給月額 B/A	区 分	適 用 開 始 年 月 日	1人当たり平均給料(報酬)月額
() は一般行政職 一 般 職 員	(2,394)人 3,087	(732,595)千円 936,913	(306,013)円 303,503	市 長	23. 4. 1	1,129,000 円
うち技能労務職	163	42,895	263,160	副市長	23. 4. 1	951,000
うち消防職員	530	161,423	304,572	教 育 長	23. 4. 1	763,000
教 育 公 務 員	61	21,573	353,656	議 会 議 長	31. 4. 1	759,000
臨 時 職 員				議 会 副 議 長	31. 4. 1	691,000
合 計	3,148	958,486	304,475	議 会 議 員	31. 4. 1	642,000
				条例定数45人		

健全化判断比率				
区 分	実 質 赤 字 比 率	連 結 実 質 赤 字 比 率	実 質 公 債 費 比 率	将 来 負 担 比 率
合 計	-	-	2.3%	-

公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用 の 有 無	千 円 普 通 会 計 千 円 からの 繰 入 額	人 員 数	支 出 額	収 入 額
		水道	有	532,300	128	1,588,502
	卸売市場	無	23,321	4	30,000	3,203,221千円
	宅地造成	〃	6,923	32	2,671,571	47,486世帯
	公共下水道	有	549,540	58	2,717,209	75,127人
	特定環境保全	〃		1	243,048	164,027円
	農業集落排水	〃		3	147,424	102,941円
	地域下水道	〃			36,438	348,480円
	国民健康保険	無	△ 852,708	36	3,203,221	
	介護保険	〃	652,157	43	3,678,692	
	後期高齢	〃	21,908	11	745,573	

※資金不足比率は全て負の値であるため、比率なし。

国 保 会 計 の 状 況

市 町 村 名		豊 田 市			類 型	中核市	指定金融機関名	三菱UFJ銀行					
歳 入					性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 K	K の 構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率			
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%			
地 方 税	106,952,270	42.2	102,706,760	85.0	人 件 費	30,069,224	12.6	28,388,431	28,218,524	23.4			
地 方 譲 与 税	1,311,284	0.5	1,311,284	1.1	うち職員給	18,688,676	7.8	17,563,787	17,563,787	14.5			
利子割交付金	82,506	0.0	82,506	0.1	扶 助 費	33,046,580	13.8	11,613,224	11,594,303	9.6			
配当割交付金	483,259	0.2	483,259	0.4	公 債 費	7,897,112	3.3	7,590,530	7,590,530	6.3			
株式等譲渡所得割交付金	456,610	0.2	456,610	0.4	元利償還金	7,897,112	3.3	7,590,530	7,590,530	6.3			
地方消費税交付金	9,885,713	3.9	9,885,713	8.2	一時借入金利息								
ゴルフ場利用税交付金	323,435	0.1	323,435	0.3	小 計	71,012,916	29.7	47,592,185	47,403,357	39.3			
特別地方消費税交付金					物 件 費	34,417,569	14.4	26,965,606	25,301,371	20.9			
軽油・自動車取得税交付金					維 持 補 修 費	1,906,384	0.8	1,902,255	1,902,255	1.6			
自動車税環境性能割交付金	239,927	0.1	239,927	0.2	補 助 費 等	62,274,305	26.0	17,819,839	11,937,566	9.9			
法人事業税交付金	2,926,303	1.2	2,926,303	2.4	積 立 金	8,264,399	3.4	7,722,788					
地方特例交付金	548,433	0.2	548,433	0.5	投 資 及 び 出 資	985,324	0.4	450,560	122,588	0.1			
地方交付税	1,010,842	0.4	852,370	0.7	金 ・ 貸 付 金								
普通交付税	852,370	0.3	852,370	0.7	繰 出 金	13,362,172	5.6	11,775,251	6,489,947	5.4			
特別交付税	158,472	0.1			前 年 度 繰 上 充 用 金								
震災復興特別交付税					投 資 的 経 費	47,164,130	19.7	19,198,311		77.1%			
小 計	124,220,582	49.0	119,816,600	99.3	うち人件費	1,302,914	0.5	1,302,914					
交通安全交付金	60,653	0.0	60,653	0.0	普通建設事業費	46,082,535	19.2	18,382,490		減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を 経常一般財源等から除 いた経常収支比率 77.1%			
分担金・負担金	244,150	0.1			補 助	10,459,805	4.4	693,103					
使 用 料	1,771,667	0.7	285,002	0.2	単 独	35,262,264	14.7	17,352,521					
手 数 料	770,293	0.3			そ の 他	360,466	0.1	336,866					
国庫支出金	69,363,125	27.4			災 害 復 旧 事 業 費	1,081,595	0.5	815,821					
国有提供交付金					失 業 対 策 事 業 費								
県 支 出 金	10,318,370	4.1											
財 産 収 入	628,893	0.3	194,461	0.2						経常経費充当一般財源 93,157,084千円			
寄 附 金	662,059	0.3											
繰 入 金	17,515,752	6.9								一般財源総額 146,562,863千円			
繰 越 金	15,112,013	6.0											
諸 収 入	4,644,830	1.8	415,427	0.3									
地 方 債	7,944,200	3.1											
合 計	253,256,587	100.0	120,772,143	100.0	合 計	239,387,199	100.0	133,426,795					
市 町 村 税						目 的 別 歳 出							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基 準 税 額 ×100/75	超 過 課 税 分 収 入 済 額	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源				
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円				
普 通 税	95,207,107	89.0	△ 12.9	101,920,911		議 会 費	829,913	0.4	829,913				
市町村個人分	32,813,631	30.7	0.5	34,206,047		総 務 費	69,515,877	29.0	23,230,749				
民 税 法 人 分	16,505,697	15.4	△ 46.9	22,139,819		民 生 費	57,871,727	24.2	33,306,281				
固 定 資 産 税	42,220,226	39.5	0.9	41,724,511		衛 生 費	23,187,354	9.7	13,454,626				
軽自動車税	982,587	0.9	6.2	974,037		労 働 費	706,862	0.3	696,026				
市町村たばこ税	2,684,491	2.5	△ 5.0	2,875,832		農 林 水 産 業 費	2,972,493	1.2	2,075,695				
釧 産 税	475	0.0	△ 28.5	665		商 工 費	5,517,372	2.3	4,261,389				
特別土地保有税						土 木 費	32,662,872	13.6	20,154,193				
法定外普通税						消 防 費	7,212,717	3.0	6,704,545				
目 的 税	11,745,163	11.0	1.9			教 育 費	29,931,305	12.5	20,307,027				
入 湯 税	22	0.0	△ 56.0			災 害 復 旧 費	1,081,595	0.5	815,821				
事 業 所 税	7,499,631	7.0	1.6			公 債 費	7,897,112	3.3	7,590,530				
都 市 計 画 税	4,245,510	4.0	2.5			諸 支 出 金							
水 利 地 益 税 等						前 年 度 繰 上 充 用 金							
旧 法 による 税						そ の 他							
合 計	106,952,270	100.0	△ 11.5	101,920,911		合 計	239,387,199	100.0	133,426,795				
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率							
市 町 村 民 分	均等割	3,500円	市民 町 村 税	法 人 分	均 等 割	(1号)	50,000円	(4号)	150,000円	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
						(2号)	120,000円	(5号)	160,000円				
	所得割	標準税率 に対する 比率 1.0	固 定 資 産 税	1.4/100	(3号)	130,000円	(6号)	400,000円	合 計	99.6%	35.3%	99.0%	
					(7号)	410,000円	市 町 村 民 税	99.4%	31.0%	98.5%			
					(8号)	1,750,000円	固 定 資 産 税	99.7%	49.1%	99.5%			
						(9号)	3,000,000円						
ラスパイレス指数 (R2. 4. 1現在)													99.9